

第6回 ふっこうカフェ

日時 2011年8月8日(月) 19:00~21:15
会場 仙台市市民活動サポートセンター
市民活動シアター

テーマ：現状を知り、対話し、未来を創ろう！

～神戸の復興まちづくり専門家からのメッセージと提案～

- 話題提供：野崎 隆一さん（NPO 法人神戸まちづくり研究所 理事・事務局長）
- ナビゲーター：遠藤智栄さん（地域社会デザイン・ラボ）

- ・ 大学在学時から共同体（コミュニティ）に関心があって、卒業研究では団地の計画に取り組んだ。
- ・ その後、東急不動産に就職。当時は'70年安保の時代。早稲田や東大の仲間と「建築家'70行動委員会」を結成したり、社内の労働組合の書記長をしたりした後に退社、神戸に戻った。
- ・ 神戸では建築材料を輸入する仕事をしながら、「港まち神戸を愛する会」に参加、近代建築遺産の保全など神戸のまちづくりに関わっていた。
- ・ そんな中で阪神・淡路大震災が発生。仕事で付き合いのあった大阪の建築デザイナーが、関西建築家ボランティアを結成するというので、そこに誘われ参加したのが復興に関わるきっかけだった。
- ・ 当時、勤め先の大阪と自宅の神戸との間には、今の仙台一被災地と同じような意識格差を感じた。会社にいくと普通の生活があり、自宅は被災地というギャップ。
- ・ 震災後3ヶ月で仕事をやめて地元の活動に専念することに。不動産会社にいた経験から、相談者と建築家の仲間との間をつなぐコンサルタントの役割だった。
- ・ 阪神・淡路と今回の震災の違い。今回の震災は広範囲に建築制限がかかっている。建築制限がかかっているということは、その後なんらかの事業がかかるという意味。阪神・淡路の時は、区画整理・再開発はごく一部で、被災地の95%は事業がかからない白地地域だった（自力再建）。コンサル仲間では、この白地の支援が大事ということで集中して取り組んだ。
- ・ 今回の震災でも建築制限がかかった地域でも、事業がかからない地域もあると思う。（全域に事業をかけるほどの余力は国にもない）そのような地域では被災者が自ら考えて事業をしていかないといけない。
- ・ 阪神・淡路ではいずれも前任者から引き継ぐ形でマンション再建を5棟手がけた。合意形成が大変難しかった。共同体というものを見直す機会になった。
- ・ その後阪神・淡路の経験を広げるためにトルコ・台湾などでも活動の紹介をした。海外支援のNGOを立ち上げ、スリランカやハイチの支援にも携わっている。
- ・ 神戸復興塾は、震災直後に各地で開催されたセミナーで出会った仲間たちと結成した。仲間と議論する中でいろいろな教訓が見えてきた。
- ・ 教訓1 震災後には、未来の社会＝少子高齢社会が10年早くやってくるということ。神戸では震災前になかなか見えなかった高齢者の生活の問題が顕在化した。未来災害と言える。東日本大震災でも同じ状況。人口減少社会が前倒しで押し寄せてきている。行政サービスが成り立つ人口が残るのか、といった視点が必要。
- ・ 教訓2 合意形成の難しさ。マンション再建は個々の住民によって生死にかかわる問題。単に多数決では解決できない難しさがある。手がけた5棟のうち2棟では訴訟になって

しまった。(この事例がきっかけにマンション建替の法改正が行われた)

- ・ マンションは一見共同体だが、実は共に暮らす文化が根付いてない。
- ・ 建替時には、賛成・反対で必ず多数派(=数の正義)・少数派(=自由を求める)が生まれる。どちらの正義が正しいかという議論をしても解決しない。賛成を求めず納得を引き出す「妥協(compromise=共に約束する)のマネジメント」が必要。
- ・ 阪神・淡路は都市災害、中越は地盤災害(復興=土木事業)。特に中越は、先進土木技術の博覧会状態。100戸の集落を守るので100億の土木事業が行われたりしていた。東日本ではこのような状況にはならないだろう。東日本は人の流出が問題になる「人口災害」か？
- ・ 人口減少社会ではこれまでの成長型社会とは違う価値観が必要になる。成長から成熟へ。人口減少は人口が少なかった過去に戻るわけではない。昔と一番違うのは家族の形態。いわゆる無縁社会。単身化社会と言ってもよい。
- ・ 日本の地域コミュニティは家族の延長として作られてきた。老人会・子ども会・PTAなどすべて家族を基盤していた。家族が単身化していく中でこのような既存の仕組みは機能しなくなる。東日本大震災の被災地でも同じ。このような社会の変化をどうとらえていくか。
- ・ 岩手・福島と比べて宮城の復興計画は構造改革指向が強く出ている。災害を機会として捉え構造改革しようとしている。これがうまくいくかどうかは、被災者がこの流れをどう捉えるかによる。神戸での再開発事業の多くはうまくいっていない状態。
- ・ 当事者である被災者は、町がどういうプランを出してくるか見えず我慢している状況かと思う。その待ちの状況を変えたいと思う。
- ・ 神戸では震災1ヵ月後に市が復興計画を出し、ハチの巣を騒ぐ大騒ぎになった。その騒ぎが、住民主体のまちづくり協議会結成など、目をさますきっかけにもなった。
- ・ 今回の震災被災地では自治体のプランが出ていないので、住民側の反応がまだ弱い。まちづくりを考えていく協議体を地域ごとに作って、議論を活性化させたい。大船渡ではすでに4地区で協議会が立ち上がった。
- ・ 仮設入居でばらばらになってしまったコミュニティをどう再建するのか、ということも課題だろう。

●質疑

- ・ 阪神・淡路の成功事例は？
 - マンションでは大規模なところは難しかった。小規模だと前から住民同士が知り合いなので、合意がとりやすいということはあったかと思う。
- ・ マンション建替への支援の必要性。
 - 応急判定で簡単な診断(全壊・半壊など)はできるが、建替か補修かを定める本格的な診断には千万円単位のコストがかかるので、その診断を受けるかどうかの判断が難しい。診断への助成が必要だろう。
- ・ 印象に残った言葉
 - 管理組合の理事長の言葉「わたしがアホやったから、まわりが頑張ってくれた」権利意識の高い中、調整の難しさを象徴する言葉だった。
- ・ 合意形成の難しさ
 - 多くの対立は会議から生まれる。会議のやり方。相手の考えを否定しないことをルールとしておかないと、土壇場で恨みが顔を出す。
- ・ 雇用を増やすためには「ハイテクよりローテク」
 - 神戸の復興では、ゼネコン主体。地元の業者が入り込む余地がなかなかなかった。キャッシュフローワークのように、簡単な仕事を地域で作っていかないと雇用の

復興につながらない。

- ・地域のパートナーをどうつくっていくか。
 - ここが一番難しい。気仙沼には、東急不動産時代の同期がいて被災した。彼が市内の知り合いを集めて場作りをしてくれている。石巻はNPOつながりで受入団体がある。NPO 同士でつながるのは比較的簡単だが、そこから地域社会に入っていくのが難しい。
- ・まちづくりの話し合いをうまく進めるコツ
 - 田舎にいけばいくほど、会合に女性が出てこない。男性だけだと形式・仕組みの話しか出てこない。女性が入ると、いろいろなアイデア・突破口が出てくる。男性のみの構成となってしまった場合には、夫婦（親子）での参加を促すなど、女性に参加してもらう工夫が必要。漁村・農村などの男性社会では特に大切。マンションでも同様。区分所有者＝男性（普段は顔を合わせない）だけで決めようとするとギクシャクする。普段から相互に顔を合わせる女性の意見が入っている方が、現実に応じた考えが出てくることが多い。
- ・高台移転
 - 大規模な住宅地造成でなく、既存の高台＝集落の中の空き地、休耕地などを融通しあって被災した人が高台に住居を移すやり方もあるだろう。復興の当事者である被災者が話しあって決めるのが大事。
- ・個人資産＝私的所有権の扱いについて
 - マンションは個人資産というが、柱等の構造物は共有物。区分所有権とは言うが、実際は、使用权と思った方がいい。これはマンションでない住宅地でも一緒。このような考えがどこまで理解されるか、納得してもらえるかが大事。



講師の野崎さん（右）とナビゲーターの遠藤さん（左）



会場の様子

（以上）